

令和2年度保険者機能強化予算について

I 令和2年度 栃木支部保険者機能強化予算の概要

1. 令和2年度支部医療費適正化予算

予算枠 13,026千円

支部計画 13,000千円

令和元年度		令和2年度	
事業	経費	事業	経費
お薬手帳の普及啓発事業	1,620,000	医療機関を通じた、患者へのジェネリック医薬品情報提供 (P2)	583,000
地域医療構想シンポジウムの開催	2,438,500	15歳未満加入者のジェネリック医薬品使用促進のための情報提供 (P2)	2,032,800
紙媒体による広報	4,337,000	紙媒体による広報	3,259,000
協会けんぽインフォメーション テレビ放映	981,000	事業主に響く媒体でのインセンティブ制度広報 (P2)	3,869,000
FMラジオを活用した協会けんぽ事業の周知	1,956,000	新規適用、新規加入者に対するメルマガ、ジェネリック等の情報提供	1,936,000
YouTube広告を活用した協会けんぽの意見発信	1,612,500	YouTube広告を活用した協会けんぽの意見発信	1,320,000
合計	12,946,000	合計	13,000,000

I 令和2年度 栃木支部保険者機能強化予算の概要

(1) ジェネリック医薬品使用促進のための情報提供

①目的	ジェネリック医薬品の説明媒体を病院や保険薬局を通じ、患者の待ち時間等を活用しジェネリック医薬品の情報提供を行うことで、加入者の理解を促進する。 若年層の使用割合が低いことから、子がいる家庭へ、医療保険への財政効果や安全性などの情報提供を行うことで、親世代の理解を促進する。
②事業概要	○栃木県内の協力いただける病院及び薬局を通じ、加入者へ情報を提供する。 ＜対象内容＞・医療費助成のある15歳未満向け ・慢性疾患新患向け ○ジェネリック医薬品軽減額のお知らせを送付した加入者のうち、15歳未満者がいる7,700世帯へ財政効果や安全性などの情報を圧着型ダイレクトメールで送付する。
③予算	583,000円、2,032,800円
④評価方法	ジェネリック医薬品使用割合、効果額、栃木支部年代別使用割合を検証する。

(2) 事業主に響く媒体でのインセンティブ制度広報

①目的	事業主に響く媒体を調査し、有効な媒体を活用したインセンティブ制度の広報を実施する。
②事業概要	事業主が情報収集のために利用する媒体についてアンケート調査を行い、その結果から有効な媒体を活用した広報を実施する。 また、アンケート調査で、令和元年度までのメディア広報の効果を図り、活用する媒体の見直しを行う。 ＜調査対象＞ 被保険者10人以上事業所 事業主6,500人
③予算	3,869,000円
④評価方法	アンケートの結果を集計する。インセンティブ評価項目の認知度を確認する。
⑤評議員意見	①事業主の理解、健康保険委員の拡大が必要。 ②加入者が利用及び信頼するマスメディアからの発信が必要。

I 令和2年度 栃木支部保険者機能強化予算の概要

2. 令和2年度支部保健事業予算 予算枠 54,273千円 支部計画 53,896千円

事業項目		令和元年度予算	令和2年度予算	
健診関連経費	治療中の者の検査結果情報提供料	100	0	
	事業者健診H b A 1 c 追加検査費	51	53	
保健指導委託経費	保健指導機関委託費	3,474	0	
	中間評価時の血液検査費	981	990	
健診及び保健指導に係る事務経費	健診予定者名簿送料	0	0	
	健診実施機関実地指導旅費	19	34	
	医師謝金	39	39	
	保健指導用データ等送料	615	615	
	保健指導用パンフレット作成等経費	100	160	
	保健指導用事務用品費 (測定用機器類等)	300	300	
	保健指導用図書購入費	100	100	
	公民館等における特定保健指導	110	110	
	集団健診	13,779	14,001	
	事業者健診の結果データの取得 (P4)	5,600	5,738	
	健診推進経費	8,400	6,600	
	健診受診勧奨等経費	4,665	6,531	
	保健指導利用勧奨経費	5,068	1,422	
	保健指導推進経費	-	3,201	
	その他の保健事業経費	保健事業計画アドバイザー経費	0	0
		保健師募集広告経費 (支部)	50	50
コラボヘルス事業		5,591	3,905	
情報提供ツール		1,063	1,034	
未治療者受診勧奨 (P5)		46	7,700	
重症化予防対策		624	757	
その他の保健事業		678	556	
合計		51,453	53,896	

I 令和2年度 栃木支部保険者機能強化予算の概要

(1) 健診勧奨強化、実施拡大

①目的	定期健康診断（事業者健診）から生活習慣病予防健診への切り替えを促すことにより、受診率の向上を目指す。
②事業概要	生活習慣病予防健診は費用補助があり、検診車（集団健診）や医療機関（施設健診）が選択できること等について電話勧奨（外部委託）を行う。併せて、定期健康診断からの切り替えが難しければ、健診結果提供にかかる同意書の提出または紙媒体での提供を依頼する。 <対象事業所> 3,500社
③予算	5,500,000円
④評価方法	対象事業所の受診者数、受診率を検証する。（平成30年度対令和2年度）
⑤評議員意見	④身近な受診機会の提供が必要。 ⑤事業所ヘインセンティブがあると向上するのではないか。

(2) 特定保健指導の拡大

①目的	特定保健指導を受けた者に次年度の健診前にアプローチすることにより、再び特定保健指導の対象者とならないよう「気づき」を与える。
②事業概要	特定保健指導の初回面談を受けた者を対象に、令和2年度の健診受診日を予測し、2か月前を目途に手紙を送付することで、改めて自身の生活習慣を意識してもらう機会を提供する。 <対象者> 令和元年度の特定保健指導実施者3,000人
③予算	460,000円
④評価方法	○特定保健指導対象者の減少人数、減少率を検証する。（特定保健指導階層化区分が改善した者及びその割合） （平成30年度対令和2年度）
⑤評議員意見	⑥共感される広報活動が必要。

I 令和2年度 栃木支部保険者機能強化予算の概要

(3) 重症化予防対策の推進

①目的	健診結果で血圧値が「要治療」または「要精密検査」と判定された方に、確実に医療機関を受診していただくことにより、生活習慣病の重症化を防ぎ、QOLの維持を図る。
②事業概要	文書勧奨後、外部委託を活用した電話勧奨を実施する。原則事業所を介して実施する。 <対象者> 健診結果で血圧値が「要治療」または「要精密検査」と判定され、健診後3か月以内に医療機関の受診が確認できない被保険者3500人とする。
③予算	7,700,000円
④評価方法	健診後3か月以内の医療機関受診者数、受診率を検証する。（平成30年度対令和2年度）

(4) コラボヘルス（情報提供ツール）

①目的	栃木支部の医療費や健診データから事業所ごとに分析した結果を提供し活用していただくことで、加入者の受診行動等を促す。
②事業概要	事業所個別の健康度を提供する。 <対象事業所> 保健事業等、インセンティブ評価項目の個別の説明が必要と考えられる事業所（規模・実施率を検討する）
③予算	200,000円
④評価方法	本部理解度調査結果（令和元年度対令和2年度）
⑤評議員意見	⑧事業主が根拠データをもって受診勧奨することが必要。